

第 59 回町村議会議長全国大会 地方創生担当大臣祝辞

平素より大変お世話になり、有難うございます。地方創生担当大臣でございます。谷垣幹事長、藤原町村会長おいでであります。お許しをいただきまして、ご挨拶を申し上げます。「地方創生の実現をめざして」をメインテーマに掲げての大会ということで、議長の皆様方お集まりいただきまして、ご盛会を心よりお慶び申し上げます。また、地方創生の取組みにあたり、平素から大変なご無理をお願いしておりまして、心より恐縮に存する次第であります。

おそらく今の時代は、次の時代にあの時が歴史の変わり目であったと言われるのだらうと思っております。今、目に見えなくても後世からみれば、そういうことになるのだらうと思っております。

戦後、日本が復興発展したのには、いくつかの前提条件があります。一つ目は冷戦期であったということ、そして二つ目は人口が増えたということ、三つ目は経済が成長したということ、四つ目は土地の値段が上がったということだと思います。

今までの政権で地方の発展を考えなかった政権はひとつもありません。私が高校生の頃に列島改造論があり、私が学校を出た頃に、田園都市構想というのがあり、私が当選した頃にふるさと創生というのがございました。今は全く状況が違います。経済の成長はかつての様な高度経済成長は見込めません。人口は減る。そしてまた少子高齢化である。土地の値段は下がる。前提条件が全て変わりましたので、取組みのやり方も全く変えていかなければならないのだと思っております。今日本人は 1 億 2,700 万の人口がありますが、このままの出生率が続き、このままの死亡率が続いたとするならば、200 年後に日本人は 1,391 万人になります。300 年後には 423 万人になります。誰も生きていませんが、西暦 2900 年には日本人は 4,000 人になり、西暦 3000 年には日本人は 1,000 人になり、やがて無くなると言われております。私どもは地方創生というのは、東京の人と富を全国に「バラマキ」すればそれでいいとそんなつまら

ないことを考えているわけではありません。

日本の経済と言いますけれど、誰でも知っている世界を相手にする製造業、そこで勤めている人は、働く人々の 2 割でしかない。そこが稼いでいる経済規模は全体の 3 割でしかない。働く人の 8 割、経済規模の 7 割はそれ以外の産業、主に地方に立地しており、そういう方々が担っているのもあって、これらの潜在力を最大限に伸ばしていくことが地方創生だと考えております。そして東京がこれから負います多くの負荷、人類が未だかつて経験したことのない規模とスピードで、東京圏の高齢化は間違いなく進みます。そして首都直下型地震が明日起こってもおかしくないのです。東京が抱える負荷をどうやって全国で分担し、同時に地方の持っている潜在的な可能性を最大限に伸ばすかということが地方創生であります。

私どもとして、なぜ二元代表制なのか？ということをよく考えることがございます。中央と違いまして、地方自治は首長も議員もどちらも直接公選であります。そうであるが故に議会は強い牽制力と影響力を執行部に対して持つはずであります。そうであるからこそ、議会の皆様方、議長の皆様方に私どもとして更なるお願いをさせていただきたいと思っております。国といたしまして、情報面、財政面、そしてまた人的な面で、最大限のお手伝いはさせていただきます。

今まで国家公務員というのは、人口 5 万人以下のそういう自治体にはほとんど派遣したことはございませんでしたが、それを改め、今年から人材を派遣しており、来年からは更に拡充をいたしたいと思っております。

新型交付金につきましても、なんとか御協力をいただきまして、財源を確保したところであり、事業費ベースとして、2,000 億円超を予定しているところでございます。総合戦略も全国にあります 928 町村のうち、既に 342 町村に策定をいただきました。目に見える形となって参りましたが、地方創生総合戦略を作ってくださいとお願いをしました時に、「その様なものはどこでも作っている。総合計画を作らなかったところはひとつもない。」との声がありました。それはそうでしょう。しかし町民・村民 100 人に聞きました。あなたその計画の

内容を御存知ですか？そこに何の目標が設定されているか御存知ですか？前の計画が達成できたか、できなかったか御存知ですか？誰か責任とりましたか？と聞いて、それに YES と答える方は殆どおられないと思われます。「産官学金労言」と申しまして、地域の銀行・信用金庫であり、あるいは高校・中学であり、あるいは商工会、JA、建設業界であり、あるいは地域の新聞の支局であり、そういう方々の知恵を総動員していただき、そして何の目標を設定するかということを確認していただき、そしてそれが出来たか出来ないかを検証するシステムを組み合わせていただいて、総合戦略をお作りいただいているところであります。また情報面におきましては、今まで役場でしか持っていなかった、ヒト・モノ・カネこれが何処から入り、何処へ出ていくのか。どんなヒトなのか、どんなモノなのか、どんなカネなのか、それを町民各位、議員各位、どなたでもご覧いただける、そういうシステムを導入しているところであります。

最後に地域アプローチについて一言だけ申し上げさせていただきます。先ほど、人口が減るというお話をさせていただきました。例えて言うと出生率だけで申し上げれば、全国の町村の中で一番高いのは、有名な話ではありますが、鹿児島県伊仙町で 2.81。何処とは申しませんが、一番低いところは 0.82。3 倍以上の開きがあります。あるいは女性の平均初婚年齢、何歳で初めて結婚されるかという調査をいたしますと、一番早いのは福島県の双葉町で 23.4 歳。何処とは申しませんが、一番遅い村は 37.2 歳。14 歳の開きがございます。それは何故そうなるのかとうのは霞が関でどんなに考えてもわかりません。それぞれの町村でなければわからないことが沢山あります。どうすれば良いかということは町村でお考えいただき、私ども政府として、そういう所を全面的に支援して、何とか自由で平和で豊かな日本を次の時代に繋げたい。その主役はまさしく地方であり、町村議会の皆様方であります。さらなるお力を心からお願いして挨拶を終わります。有難うございました。

平成 27 年 11 月 11 日

地方創生担当大臣 石破 茂